

## 第2回行政評価委員会

令和4年7月20日(水)  
午後6時30分から  
市役所4階大会議室

### 評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
1	18:40~	地域創生課	ふるさと納税事業	委員選定	1
2	19:05~	企画政策課	情報化推進事業	委員選定	5
3	19:30~	企画政策課	行政改革実施計画進捗管理事務	二次判定(縮小)	9

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ふるさと納税事業	会計名称	一般会計		担当課	財政課	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	251	所属長名	皆川竜男
法令根拠等	所得税法・地方税法	担当責任者名		栗田計誠			
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営	実施期間		【開始】	令和/平成 20 年度		
総合計画における本事業の役割	地方財政の状況が厳しさを増す中、有効な財源確保の手段として最大限の活用を図る。	事業の対象	市職員及び市民				
事業の目的	財政基盤の強化を図るとともに、制度を通じて伊予市の魅力を全国に発信する。	昨年度の課題	人気のある返礼品が季節限定の返礼品 (柑橘) に偏っており、年間を通じた魅力ある返礼品の発掘に努めること。				
事業の内容 (整備内容)	寄附申込みの受付から収納までの事務及び制度啓発事務	昨年度の課題に対する具体的な改善策	寄附単価の高い家具 (8万円~9万円) など、年間を通じて提供でき、かつ事務効率のよい返礼品を開発したところ、令和3年度は13件の注文があり、総額105万円の寄附を集めることができた。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	18,184	17,533	0	0	0	16,372	寄附件数	件	2966	2800	196	2699
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	寄附金額	千円	48302	46100	3681	43441
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	18,184	17,533	0	0	0	16,372						
職員の人工 (にんく) 数	0.65	0.65				0.65						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	23,262	22,630				21,469						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		ふるさと納税返礼品調達 (報償費) 13900千円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					16,600	16,700	16,800	16,900	17,000	84,000		
成果指標	指標	寄附金額	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
			千円		目標	42850	46100	65400	65400			
	指標設定の考え方	目的を財政基盤の強化としていることから、寄附金額を指標とする。			実績	48302	43441		65400			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		概ね前年度程度に推移している。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業成果・工夫した点 新規返礼品の導入・検討を行い、実際に寄附単価の高い返礼品を導入するなど工夫を重ね、概ね前年度並みで堅調に推移してきたものの、他自治体との寄附額獲得競争の様相もあり、前年度寄附額を超えるに至らなかった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S		事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 目的に則した事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5						
所属長の課題認識	事業の方向性	5 4 3 2 1	5 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	人気のある返礼品が季節限定(柑橘)の品に偏っており、年間を通じた魅力ある返礼品の発掘が必要である。				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 寄付額の増額を目指し、新たな返礼品開発やポータルサイトの拡充を図ること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

# 令和3年度事務事業補助シート

事務事業名

ふるさと納税事業

## 事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

### 事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

### 事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

## 事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 16,372,217 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
報償費	報償費	13,035,696	ふるさと納税返礼品購入代金
需用費	消耗品費	29,000	宛名ラベル、コピー料金等
需用費	印刷製本費	14,322	封筒代等
役務費	通信運搬費	339,886	郵便料(受領証明書等)
役務費	手数料	612,073	クレジット決済手数料、マルチペイメントサービス決済手数料
使用料及び賃借料		2,341,240	ポータルサイト利用料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

## その他の補足

添付資料は用意すること

### 別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

### 参考データ

- 伊予市ホームページ  
ふるさと納税 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)


事務事業名	情報化推進事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 12 目	事業番号	410	所属長名	向井功征
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	伊予市地域イントラネット管理運用規程				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	多様化した市民ニーズに応え、質の高い行政サービスの提供と効率的な行政運営を図る。			事業の対象	行政組織、職員、住民		
事業の目的	内部情報システムの運用管理を適切かつ確実に行う。また、デジタル化推進に関する事業を実施する。			昨年度の課題	光ファイバ未整備地域への対策案（財政措置を含む）を検討すること。また、ライン公式アカウントを取得し、プッシュ型ユーザー（行政からの通知サービスを自動で受け取る手続きを登録した人）を増やすこと。		
事業の内容（整備内容）	情報系ネットワーク、インターネット、グループウェア（メール含む）の運用管理及びセキュリティ対策、行政サービスのデジタル化に係る事業の推進			昨年度の課題に対する具体的な改善策	光ファイバ未整備地域への対応について、「伊予市超高速ブロードバンド整備計画」を策定し事業に着手している。プッシュ型ユーザーについても伊予市ライン公式アカウントやAIチャットボットを開始した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	74,580	57,464	9,644	14,587	0	78,763							
財源内訳	国庫支出金	19,873	0	7,400	14,587	0	19,824	プッシュ型ユーザー登録者数	人	6843	7000	7000	8581
	県支出金		0	275	0	0	275						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他	805	735	0	0	0	715						
	一般財源	53,902	56,729	1,969	0	0	57,949						
職員の人工（にんく）数	1.50	1.50				1.50							
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	86,298	69,226				90,525							
主な実施主体	伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	内部情報システム等の使用料及び保守委託料、デジタル化推進に係る費用									
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
					80,000	80,000	80,000	80,000	100,000	420,000			
成果指標	指標	課題解決率＝課題改善数÷課題数×100			単位	人	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	内部システム（職員事務系、インターネット系、内部事務システム、ネットワーク）及びデジタル化施策に係る課題を認識し解決を図る。【ペーパーレスへの取組み、端末環境、データ容量、テレワーク、セキュリティ対策、インターネット利便性、リテラシー対策、制度改正対応、行政サービスのオンライン化、DXの具現化の10項目】			⇒			目標	100	100	100		
	指標で表せない効果	財源や現在の環境状況等で速やかな対応が困難な課題もある。						実績	20				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		デジタル化推進計画 (案) の策定を進めており、本市のデジタル化に向けた指針を示すことを予定している。デジタルを活用し効果的な行政サービスを具現化し推進していく。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	デジタル化推進プロジェクト会にて若手職員の発想や活力を生かし本市のデジタル化推進を図った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の苦労した点・課題	デジタル化による新たな仕組みの導入は併せてランニングコスト等の増加が見込まれることから慎重な導入と効果の検証が必要である。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li>□ 事業縮小と判断する</li> <li>□ 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 国、県と併せ本市のデジタル化を推進するため、事業を継続すべきものと判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所屬長の課題認識	デジタル化の推進に当たっては、導入後の維持管理経費などを含めた費用対効果を十分検討する必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3							

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <b>【行政評価委員会委員選定事業】</b> デジタル化推進計画を策定したこと。引き続き、プロジェクト会議を組織し市民生活の利便性を追求すること、あわせて庁内事務の効率化を進めること。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	



事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	78,763	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
委託料		14,476	無線LAN環境構築整備業務
委託料		5,302	伊予市公共ネットワーク保守業務
委託料		5,243	出先機関ネットワーク機器更改業務
委託料		1,742	職員情報システムサポート業務
委託料		550	AIチャットボットシステム導入業務
使用料及び賃借料		8,527	財務会計等内部情報システムクラウド利用料
使用料及び賃借料		8,481	職員業務用パソコンリース料
使用料及び賃借料		6,263	情報系サーバ機器リース料
使用料及び賃借料		4,111	愛媛県自治体情報セキュリティクラウドサービス利用料
上記以外の事業費合計		24,068	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ  
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)


事務事業名	行政改革実施計画進捗管理事務	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	575-2	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡井隆治	
法令根拠等	第2次伊予市総合計画・伊予市行政改革大綱・伊予市行政改革実施計画				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行政運営					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	行政改革の方向性や目標数値を定め、目標達成に向けた取組を進めることにより、効率的な行政運営を進める。			事業の対象	行政改革に関する項目、職員意識、組織体制		
事業の目的	簡素で効率的な行政システムを確立するため、行政事務全般、あるいは職員意識・組織体制の不断の見直しを行い、全般的な改革を計画的に実施することにより、限られた財源と人的資源により、効率的な施策運営を展開する。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	効率的な行政運営を目指し、他市町村の事例を参考にしながら、市民に対してより身近な市政運営となるような目標を掲げ、その目標に向かって、実行力のある計画を立て、職員と地域住民が一体となった改革に取り組む。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	30	18	0	0	0	11	設定指標数	項目	108	108	108	108
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他の		0	0	0	0	0	今年度進捗状況調査	回	2	2	1	1
一般財源	30	18	0	0	0	11						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10	前年度進捗状況報告	回	1	1	0	1
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	811	802				795						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)						4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計	
						20	20	20	20	20	100	
成果指標	指標	実施到達率=目標達成数÷全設定指標数(108)×100				単位	区分年度	前年度	3年度	-年度	目標	3年度
	指標設定の考え方	第3次行政改革実施計画の計画期間内(令和3年度まで)に指標を設定した項目に関する進捗状況が目標超過達成あるいは目標達成となる割合を成果とする。				%	目標	90	100	-	100	
	指標で表せない効果	顕著な進捗が見られる場合であっても、各課判断によって目標達成とならない場合もある。実施予定年度に達していない項目も含まれることから、区分年度で100とはならない。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		前年度の進捗状況の取りまとめが遅れがある。早期に取りまとめるとともに、次期行政改革大綱のあり方について検討したい。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	令和2年度の成果について、行革推進本部に報告を行った。今年度が第3期最終年度となっており、早期の取りまとめを行いたい。なお、次期の行革大綱については、これまでの手法を改めた形で行政改革に取り組むこととし、大綱の策定は行わない方針とした。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 担当者判定のとおり。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
評価	所属長	事業の方向性	所属長の課題認識	第3次行革大綱に基づく行政改革実施計画の進捗管理について、項目数が多岐にわたる上、職員の認識も統一化も十分ではなかった。また、別に実施している事務事業評価、施策評価、総合計画等と重複する部分があり、行政改革も推進できていると判断し、第4次行革大綱は策定しないこととした。今後、事務事業評価等の推進に当たっては、事業の目的や目指すべき成果を見据えたKPI等の設定が必要である。							

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/>		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/>		
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。 <input type="checkbox"/>		

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 経 営 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費  (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	10	コピー機使用料、コピー用紙代
需用費	印刷製本費	1	封筒
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
- 行政改革  (検索ワード)
- その他参考となるホームページ  (検索ワード)



## 令和4年度 外部評価に付された事務事業一覧表

伊予市行政評価委員会

番号	資料	事務事業名	部	担当課	備考	日程
1	○	ふるさと納税事業	企画振興部	地域創生課	委員選定	第2回審議 R4.7.20(水) 4階大会議室
2	○	情報化推進事業		企画政策課	R3外部評価・委員選定	
3	○	行政改革実施計画進捗管理事務		企画政策課	二次判定(縮小)	
4		ごみ減量推進事業	産業建設部	環境政策課	委員選定	第3回審議 R4.8.3(水) 3階庁議室
5		ごみ処理事業		環境政策課	R2外部評価・委員選定	
6		節水等推進事業		環境政策課	委員選定	
7		企業誘致促進事業		商工観光課	委員選定	
8		クラフトの里管理運営事業		商工観光課	委員選定	
9		果樹振興対策事業	産業建設部	農業振興課	委員選定	第4回審議 R4.8.31(水) 4階大会議室
10		新規就農総合支援事業		農業振興課	委員選定	
11		担い手総合支援事業		農業振興課	委員選定	
12		市営住宅管理事業		都市整備課	委員選定	
13		地域公共交通事業		都市整備課	委員選定	
14		小学校パソコン教室運営事業	教育委員会 事務局	学校教育課	二次判定(縮小)	第5回審議 R4.9.14(水) 4階大会議室
15		社会体育事業運営事業		学校教育課	R2外部評価・委員選定	
16		伊予地域公民館活動事業		学校教育課	低評価	
17		中山地域公民館活動事業		学校教育課	委員選定 (No.16の関連事業)	
18		双海地域公民館活動事業		学校教育課	委員選定 (No.16の関連事業)	
19		地区公民館運営活動助成事業	総務部 市民福祉部	社会教育課	低評価	第6回審議 R4.9.28(水) 4階大会議室
20		職員研修事業		総務課	委員選定	
21		放課後子ども教室運営事業		子育て支援課	低評価	
						第7回審議 R4.10.12(水) 4階大会議室
		外部評価意見確定				